

件名	令和4年度 第4回 福井市障がい者自立支援協議会 こども部会 報告書	会場	こども療育センター 3階会議室
日時	令和 5 年 1 月 19 日(木) 10:30~12:20		
協議事項	(1) 新たな地域活動について:教育と福祉の連携がうまくいかないときの対応 (2) 令和 4 年度の取り組み内容の報告及び令和 5 年度の活動方針 ① 就学時の放課後デイサービス利用に関する実態調査 ② 支援が必要な児童に関するハンドブックについて ③ 強度行動障がいに関する WG について (3) 委員の改選について (4) その他		
(1)	新たな地域活動について:教育と福祉の連携がうまくいかないときの対応資料1・資料2  ●当時の福祉の連携がうまくいっていないケースの個別調整会議からの提起 平成 31 年度の部会で決定している、教育と福祉の連携がうまくいっていないときの相談の流れについての周知状況と決定事項が適切に機能しているかの確認をし継続してやっていくこと・変更しなくてはいけないこと・新たに進めていくことを整理したい。 〔意見〕 ・委託相談は地区が四つしか入っていない形なので、訂正が必要。 Q 発達障害の話は、はるもにあが受け持ち、地区相談は絡まない話になるのか。 A 発達障害だけの問題でない可能性もあるので、地区相談が入る場合もある。 障がい福祉課に話が来た時は、割り振りの話はするようにするが、地区のスキルをあげたい思いもあるので、できるだけ両方呼ぼうと思う。内容次第になる。 ⇒後で説明するハンドブックの中で、流れを整理している。新規の話があった場合の流れで、まず地区。それが難しい事例は、発達障害に連携していく流れを作り、機能させていこうという最中。地区のパンクも危惧されるので、委託相談ミーティング等で相談をし、結論を出していきたい。 Q 教育側から見て、この流れはどうか。 A 教員は福祉のどこにどう繋がればいいか分からないのが現状。生徒の該当地区に直接に電話したり、障がい福祉課に連絡を取って指示を仰いだりしている。気がかりな行動等があって、福祉まで考えずに学校での支援をしようという場合は、学校教育課に相談、次に障がい福祉課かと。 ・学校には特別支援教育コーディネーター等いろんな役職の方が、少しずつスキルを上げてきている。学校の窓口としては誰かについてもイメージの中で落としこめていけるとよいのでは。 ・学校教育課の方で把握して、障がい福祉課と相談しながら一緒に入ったというケースもある。教育側の意見も言いつつ、学校にも指導しつつといったことはできるが、全てに入れるかというところの不安はある。 ・入口は障がい福祉課と学校教育課になるのでは。障がい福祉課から地区にという流れはあるが、学校側ではどうか。 ・調整は学校の中では、特コだったり教頭先生になる。通常児や支援学級児童は、教育相談という形でセンターや地域の特別支援学校の方に調整してもらうことになる。相談のスタンスとしては、学校側は市の方に教育相談申請をして、センターや特別支援学校の方に相談し、意見をもらうという流れなので、学校としては多くの相談者が入るイメージにはなる。 ・今回の協議では、入口の問題と、誰が調整に入るのかという二つの問題が出てきている。福祉側が困った時だけでなく、学校の先生方が困ったときの流れについても整理できるとよい。 ●本年度中に障がい福祉課と学校教育課ですり合わせし、方向性を確認した上で、来年度委員と相談の上、ワーキングで決めていくかどうかを検討する。		

(2)

## 令和 4 年度の取り組み内容の報告及び令和 5 年度の活動方針

※事務局より、今年度で終結した課題について説明。 **資料3**

・どこかで研修会が開かれた場合、オンラインで繋ぐ手伝いや、場合によっては療育センターの地域支援部を活用することで、1 回の研修会でたくさん参加できると思う。

※研修会情報：品川にある発達支援センターは、信州大学の太田先生の講演会を無料（オンライン）で実施。今、人数制限なしで申し込みを受け付けている。その話題が『学校と家族の方に』というテーマ

### ① 就学時の放課後デイサービス利用に関する実態調査について：**資料4**

〔意見〕

・要件等、できないことではないが、行政がそれを縛っているのかというところが引っかかる。今ここで、第 1 版のハンドブックに盛り込むのは厳しいと、担当としては思う。事業者にも課題になっていないかということも聞きたい。

・事業者側もいろんな意見があるのだと思った。実はこういうシステムだというのは出して貰わないとわからない。

Q 支給決定について、最大量の 23 日などを全児童が出すということはないのか。

A 皆が 23 日を希望するわけではない。

Q キャンパシティの問題ではないのか。

A キャンパシティだけの問題ではないところがある。

・しっかりとした集団療育を受けさせたい保護者のニーズに応えようとすると、合った事業所を紹介していく形になる。多分、放デイの質の問題もあると思う。

・受けた子が受けられないのは、本来必要ない子も放デイを使っている可能性がある。支給決定の問題が出てくる。いつから探すかというのは、問題としては別だろうという気はする。

Q 例えば、4 月のタイミングで、来年の 4 月から使いたい、1 年前から使いたいという子がいるとすると、この支給決定はいつなのか。

A 計画の書類が揃った段階で決定することになる。1 年前の状況では計画できないためアセスメントは直前になると思われる。申請を 1 年前にしても、支給決定は直前になる。

・全く何もない状態で申請に来られる方もいる。ある程度整ってから申請してもらい、申請後すぐスムーズに決定できる方が望ましいので、極力そのような形でのお願いはしている。

・日数や条件等について相談員と相談することはあるが、基本的には、アセスメントをとって出されている支給決定が 23 日以内であれば、概ねそのまま決定している。

Q 例えば、12 月から放デイを一斉に受け入れ始めるとなっても、見学もしていない段階で、足並みをそろえていくとすると、保護者は困らないか。12 月まで来年の行き場が確定できない。放デイ以外に、預かってもらえる場所がない。児童館で問題起こしたら結局代わったほうがいいと提案されると、仕事があるので通わせまうとは言えないと思う。学校や児童館の先生から福祉に頼ったと言われ福祉と繋がっても、もう定員が一杯で、行く場所がないのも現状。

A そういう事案も確かにある。療育を受けながら児童館や児童クラブに通う児童もいるので、そういったイメージでの共通認識だと、問題起こしたらすぐやめてという話にはならないはずだが、地域の受け皿の中でも、まだ理解がうまくいっていない部分もある。

・場合によって 4 年生以上で児童館が行けなくなったという事をきっかけに、放デイの方が預かりという目的になってしまうというケースの相談もある。日中一時支援という、地域生活支援事業のサービスがあるが、キャンパは多くないので、実際にそういった方の預かりの場も十分ではないと思う。支給決定のところの話もあったが、自治体でも定めている基準は違うので、放デイの利用日数を市の方で絞って、日中一時で受け入れているような自治体もあるとは聞いている。

Q 児童館・児童クラブは学校教育課の管轄か。

A 課内の放課後児童育成室が管轄。そこで入るか入らないかを決めている。

Q ワーキングに担当の方を呼ぶのも一つだと思うが、何で低学年しか入らないのかが気になっている。高学年になると、自宅に 1 人で入れるのが理由だと思うが。

A キャパの問題で優先度をつけたときに、低学年から優先されていくので、概ねどこの地区も高学年は漏れてしまう。キャパがあり 6 年生でも預けたいという希望があれば、預けられる児童館・児童クラブもある。

Q その優先度に関しては、子ども一人一人の優先度か。それとも学年で切るのか。

A おそらく地区で異なる。障害の有無にかかわらず、親のニーズで受け入れるという形にはなる。物理的に受け入れられないという児童については、障害の程度によるかもしれない。ただ基本的には、障害の診断がついていたりすると、加配のような上乘せ支援ができる形で、児童館児童クラブ運営をしているということを知っている。

Q 障害の部分で振り分けているということか。

A 障害の有無は、受け入れの時の体制を整えるための判断で、それで優先度の判断はせず、基本的には学年で見ていると思う。

・障害がある高学年の子たちが行く場所がないのは実際の課題。それで、放デイに行くしかないというのは、間違いはないと思う。今後放デイの制度が変わり、預かりがベースになる子は受けてはいけなくなった場合、その子たちはどこに行くのかというところは考えていかなければいけない。制度が変われば、それに対応する制度でも出てくるかもしれないが、そういう話をワーキングでできるといい。

Q 11 月現在で放デイ各事業所の空き状況を事前にわかるようにし、児童館の空いているところはここといった情報があるといいのでは。前々基幹は、そのホームページに出していたと思うが、今の基幹に依頼できるものかどうか。それは委託内容には含めていない内容にはなる。

A 申し訳ないが、受託して間もなく、現在 HP の構成中。放デイの空き情報等の調査はしていたが、公表せずの状況となっている。年度内には HP アップをと思っている。

● 11 月頃から放デイの 4 月受け入れ情報を基幹が集約し、発信する。

● 次年度の部会においてワーキングの必要性等検討していく。

## ② 支援が必要な児童に関するハンドブックについて

※事務局より、現況・予定の説明。

配布数：300 弱。市 HP でも公開し、誰でも閲覧印刷ができるようにしたいと考えている。

● 修正必要な箇所は、部会の中で精査しながら、有料にするかどうかも含め検討していく。

まず 1 回使ってみないと分からないところはある。「冊子でないと見ない」という保護者が多い場合は有料にした方がいいのかもしれない。そういうところはまた部会の中で、追っていく。

## ③ 強度行動障がいに関する WG について

※部会長より、資料の説明と、教員向けの研修会の開催について、【部会として研修会をしてもいいかどうか】を諮る。

● 挙手による採決で、賛成多数。

Q 回数はどう考えているのか。

A 1 回のみ。部会で「医療にお願いする場合は医師会を通す、福祉のことは障がい福祉課、教育のことは学校教育課を通す」という流れをまず 1 回作って、3 者の研修のモデルを作りたい。

・学校教育課については、市町の小中に関してはいいと思うが、強度行動障害の加算がついている子たちについては、特別支援学校の教員も関わってくるのかと思うが、特別支援学校の教職員には市から呼びかけるのか、高校教育課からなのか、相談させてほしい。

・次年度役員改選のところで話があると思うが、県の高校教育課の参加を期待している。



- ・研修会の内容に関しては、特別支援学校の先生向けよりも、どちらかというと、一般の小中学校の先生向け。予防的なところでイメージしているが、特別支援学校の教職員に参加して貰うにこしたことはない。
- ・ひとつ引っかかるのは、”加算がつかないために”を目指すのはいいと思うが、ついってしまったらそのままというのは良くない。加算がついたりつかなかったりすること自体が、頻繁に起きているような気がするが、私はどちらかと、そういう特性があり配慮が必要な子は、ずっと必要になるもので、ついたら周りが悪いわけでもないと思う、それだけいろいろ考えないといけない子・特性が強い子だということをわかってもらうために、研修、学びがあるといいと思っているので、そういう意識を持たせるようなものは良くないかなと思う。
- ・確かに強度行動障害加算は、本来ついたりつかなかったりするものではないはず。配慮が必要な加算だと思う。保護者や、先生、支援者が悪いわけでも、本人が悪いわけでもないというところは、大前提として確かにあると思う。
- ・そもそも行動障害という病名があるのではなく、その状況につく加算。強度行動障害というのは二次障害的なものだからそれを防ごうということではないか。名称さえ聴いたことのない教員がいる。「強度行動障がいを知りましょう」でまずいいのではないか。

### (3) 委員の改選について

- Q 福祉の枠のところで、3年前には事業所連絡会に諮ってそこから4名選出した経緯を聞いている。事業所連絡会の方に諮った結果を知りたい。
- A その通りの経緯。3年前と同じように連絡会に依頼をするのが一つ。もう一つはこの部会の中で決めて、市から全事業所に一旦、依頼をかけて委員募集の案内を出す。
- ・民間の集まりで頑張っている事業所が中にいるというのも自立支援協議会の在り方としては、いいことだと思う。折衷案で、児発管ミーティングから1人選出してもらって、残りの枠を事業所連絡会でという方法。みんなに募りたいという意向もある。
  - ・児発管ミーティングから代表として出てもらい、定期的な児発管ミーティングの中で返していくのがスムーズかと思う。
  - 福祉の枠は関係者で引き続き検討し、他に追加したい方がいなければ、このまま次に進めたい。
  - 教育の枠では、引き続き高校教育課に依頼をかけていく。難しければ、視覚・聾学校と特別支援学校2枠に増やしてもらえよう依頼したい。

### その他

### (4) 部会長:<相談員に繋がらず、療育に繋がらないケース>について

相談体制の流れの問題点は多分一つではない。相談員が足りないのは事実だと思うが、誰にお願いしたらいいのかというのが、多分地区の相談員も難しさを感じている。特定相談員も、受けたら断わるのはなかなか難しいと思う。放課後等デイサービス等の事業所は定員数が決まっていて、保護者にも言いやすいが、相談員はそうではない。受けようと思えば受けられる。自分がどれだけ頑張るかによって変わってくるみたいなどの課題感も多分あるだろうと思う。ただ、この話はこども部会で取り扱う話ではないと思うので、また別のところで話していけたらなと思っています。